

保 健 経 理

1. 貸 借 対 照 表	63
2. 損 益 計 算 書	64
3. 重 要 な 会 計 方 針	65
4. 附 属 明 細 表	66

保	健	経	理
貸	借	対	照
表			

令和7年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		1,214,297,708	流動負債		31,804,119
小 口 現 金		50,000	未 払 金		30,867,219
普 通 預 金		163,559,874	未 払 費 用		815,960
定 期 預 金		1,050,000,000	預 り 金		120,940
未 収 収 益		687,834			
固定資産		27,260,771	固定負債		11,668,763
有形固定資産		27,260,771	引当金		11,668,763
車両及び運搬具	1		退職給与引当金	11,668,763	
器 具 及 び 備 品	27,260,770		負 債 合 計		43,472,882
			剰余金		1,198,085,597
			利益剰余金		1,198,085,597
			欠 損 金 補 て ん 積 立 金	1,363,039	
			積 立 金	1,196,722,558	
			純 資 産 合 計		1,198,085,597
資 産 合 計		1,241,558,479	負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,241,558,479

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、5,708,899 円である。

保	健	經	理
損	益	計	算
書			

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用			経常収益		
事業費用		354,178,182	事業収益		393,678,280
職 員 給 与	22,387,728		負 担 金	197,759,238	
厚 生 費	255,736,418		掛 金	194,928,927	
特定健康診査等費	27,545,092		事業外収益		990,115
旅 費	191,510		利息及び配当金	990,115	
事 務 費	2,164,825				
委 託 費	43,407		特別利益		551,266
委 託 管 理 費	3,074,322		前期損益修正益	551,266	
修 繕 費	113,773				
賃 借 料	1,756,700				
保 険 料	15,920				
普 及 費	873,858				
食 糧 費	17,818				
負 担 金	3,781,613				
消 費 税	31,156,532				
連 合 会 分 担 金	2,796,703				
雑 費	39,402				
減 価 償 却 費	2,482,561				
特別損失		1,427,773			
前期損益修正損		44,485			
固定資産除却損		1,383,288			
当期利益金		38,623,591			
当 期 利 益 金		38,623,591			
合 計		394,229,546	合 計		394,229,546

保	健	経	理
重	要	な	会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、固定資産の価額の5/100に相当する金額を計上している。

2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。